

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有する株主さまを対象に実施します。

年1回実施(株主総会後を予定)

平成27年3月期株主優待制度の内容(平成27年7月実施済み)

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフト形式とします。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を一点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品等を二点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品等を一点
10,000株以上	5,000円相当の名産品等を二点



② オリジナル・クオカード

100株以上1,000株未満保有の株主さまには、一律、500円相当のオリジナル・クオカードを進呈します。



株主 通信 第104期

中間期

平成27年4月1日～平成27年9月30日



証券コード:8616

経営計画「Ambitious 5」のビジョン実現を視野に、 外部環境の変化に影響されにくい事業構造の確立を目指してまいります。

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループの平成28年3月期上半期(4月～9月)の連結決算は、営業収益366億20百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益84億48百万円(同24.9%減)、経常利益100億62百万円(同22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益78億55百万円(同7.6%減)となりました。株式市場は第1四半期こそ好調を維持したものの、第2四半期に人民元の突然の切り下げによりマーケットが混乱したため、経営成績は前中間期(過去2番目の高業績)との比較では減収減益となりましたが、預かり資産の拡大など事業推進体制の拡充の面で大きな成果を残せた半期であったと受け止めています。

当社グループは現在、経営計画「Ambitious 5」のセカンドステージを推進しております。独自性ある総合金融グループとして「Leading Player in ASIA」を目指すという計画策定時の目標を堅持しつつ、Chiq Tac(チックタック)革命*の進展といった昨今の経済社会情勢の変化も見据えた新たな取り組みに注力しています。今後もマーケットの動向など外部環境に左右されにくい強固な事業構造、収益構造の確立に注力しつつ、持続的な成長と株主価値の向上を追求してまいります。

株主の皆さまには引き続き一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭

① 平成28年3月期の取り組みと業績について

預かり資産の拡大を通じて より強固な事業推進体制を構築

平成28年3月期上半期の経営環境は、6月24日に日経平均株価が20,900円台まで上昇するなど前半こそ順調な展開となりましたが、8月11日から3日連続で実施された中国・人民元の切り下げは、日本の株式市場に混乱をもたらし、やや厳しい状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループは前期に引き続き、東海東京証券の個人営業部門において、「顧客セグメント別マーケティング戦略」の展開に加え、「安定収益重視型営業」や「顧客採算を重視した営業」を推進いたしました。不安定な市場動向を踏まえて、お客さまには「東海東京ファンドラップ」などリスクを抑制あるいはコントロールする投資商品サービスのご提案に努めました。また、本年5月には、当社グループ内に分散していた相続や税務等に係わる

情報提供機能を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社に集約しました。「相続の時代」を迎えるにあたり、同社は相続等にかかるニーズに対してきめ細かいコンサルティングを提供し、富裕層との取引深耕に取り組んでいます。

当社グループはさらに、経営計画「Ambitious 5」に基づくアライアンス戦略の一環として、本年4月、マレーシアにおいてユニバーサルバンクを展開する投資銀行、K&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携を行い、6月には資本出資して関係強化を図りました。この提携により、当社グループが推進するアジアを中心としたグローバルな事業体制の構築が一段と進展することとなりました。

有力地方銀行と合併で設立した証券4社は、預かり資産が4社合計で1兆0,099億円(平成27年9月末現在)に達するなど順調に業容を拡大しております。

こうした取り組みの結果、平成28年3月期上期の連結業績は、第2四半期における市場の混乱を受けて前年同期比

※Chiq Tac革命: Cheap(手数料率低下)、IT(高度情報化社会)、Quality(品質)、Tax(税制) / TSE(東京証券取引所)、Aging(高齢化)、Competition(競争) / Compliance(法令遵守)の頭文字を組み合わせた造語。証券界を取り巻く環境変化を表現したものの。

連結業績ハイライト

営業収益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	中間配当金
36,620 百万円	10,062 百万円	7,855 百万円	14円
前年同期比 ▲6.1%	前年同期比 ▲22.2%	前年同期比 ▲7.6%	

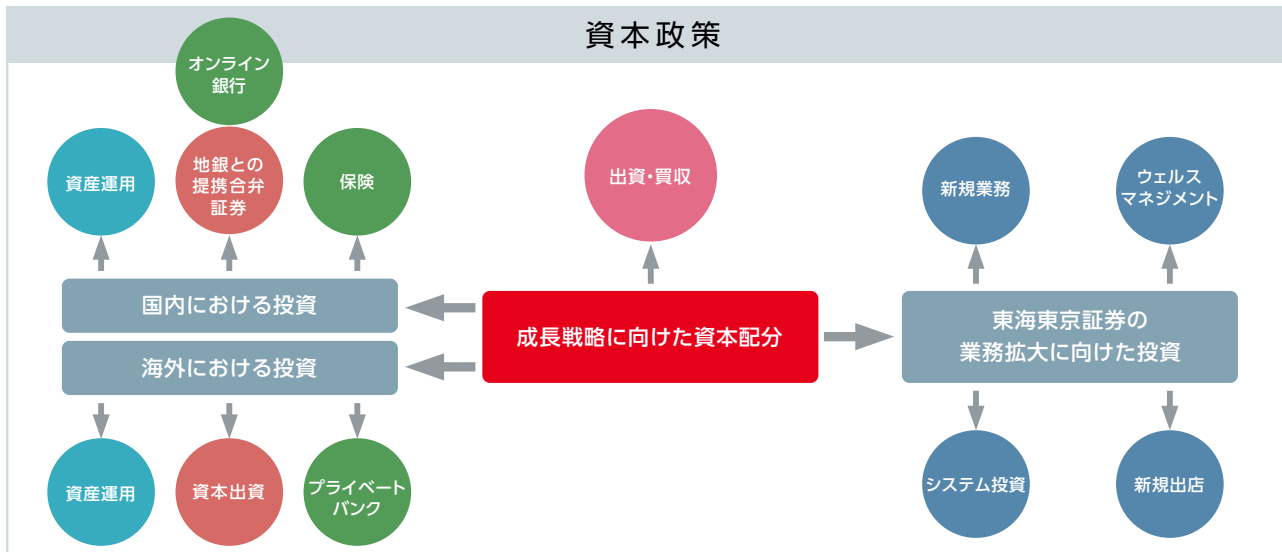
で減収減益となったものの、ラップ販売や資金導入では着実に成果をあげ、営業基盤のさらなる強化を実現することができました。

今後は、マーケット環境に左右されにくい収益構造と資産構造を確立するため、当社グループが有する独自のビジネスモデルのさらなる進化、高度化に経営資源を積極投入してまいります。

2 「Ambitious 5」の進捗と中長期の展望

プロジェクトの完成を視野に 加速するセカンドステージ

当社グループは、平成24年4月に5カ年の経営計画「Ambitious 5」をスタートさせ、現在はそのセカンドステージ(平成27年3月期～平成29年3月期)の取り組みを推進しております。計画の策定時に掲げた「独自の存在感を持つアジアのリーディングプレイヤー」という基本理念は現在も変わりなく堅持しておりますが、ここ数年の間にもChiq Tac(チックタック)革命の進展や「相続の時代」「投資の時代」の到来など、日本の経済社会や当社グループを取り巻く経営環境は大きな変化を見せています。こうした変化に的確に対応し、さらなる成長を実現するためには、富裕層ビジネスの強化やプラットフォームビジネスの拡充といった、当社事業の根幹に係わる諸施策にこれまで以上に注力していかなければなりません。



経営計画「Ambitious 5」も残りあと1年半を切り、すでにセカンドステージの最終段階に入りました。当社グループは、新ブランド「オルクドール」のもと富裕層ビジネスの新しい方向性を創り出します。さらにネット機能の充実化、保険ビジネスの新展開、資産運用業務への進出、FinTech(フィンテック)の取り込み、地銀提携の拡大、戦略的なM&Aといったさまざまな経営戦略を検討しています。これら各分野における先駆的な取り組みや施策を完成させ、株主の皆さまに「成果」としてお見せする段階に入りつつあると認識しています。ゴールに向けて、資本を有効に活用した成長戦略を展開し、セカンドステージの挑戦をさらに加速していく方針です。

3 メッセージ

時代の変化に即応する、新たな ビジネスモデルの創造に挑む

株主さまをはじめ多くのステークホルダーの皆さまに支えられて、当社グループは本年10月、創立15周年を迎えることができました。振り返りますと、当社グループの15年は、中部地区というマザーマーケットを基盤に、時代の変化に対応してビジネスモデルを刷新してきた、まさに「進化と革新」の歴史でした。

現在、世界の経済と金融市場は歴史的な転換期を迎えています。デジタル社会の進展や金融テクノロジーの進歩、TPPIによる新たな貿易体制の確立や中国における経済構造

および社会構造の変化、イランやロシアにおける新たな地政学的問題の発生など、従来の常識では測れないトレンドが世界を覆いつつあります。また日本でも、間近に控えたマイナンバー制度の適用開始とジュニアNISAのスタートやオリンピック投資の拡大など、市場に大きなインパクトを与える出来事が相次いでいます。こうした時代の変化をしっかりと見据えつつ、新たなビジネスモデルの創造に取り組むことで、当社グループはさらなる成長を実現できるものと確信しています。

当社グループはまた、株主の皆さまへの利益還元を最重要経営課題のひとつと位置づけております。今後も安定的な配当を継続すると同時に、持続的成長による企業価値、株主価値の向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

皆さまにはなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



業績(連結)

(単位:百万円)	平成27年3月期(第2四半期累計) (平成26年4月~平成26年9月)	平成28年3月期(第2四半期累計) (平成27年4月~平成27年9月)	前年同期比増減率 (%)
営業収益	38,989	36,620	▲ 6
受入手数料	21,638	19,008	▲12
委託手数料	9,468	9,126	▲ 4
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	301	232	▲23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,743	6,460	▲26
その他の受入手数料	3,125	3,189	2
トレーディング損益	15,533	16,020	3
金融収益	1,817	1,592	▲12
経常利益	12,929	10,062	▲22
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,498	7,855	▲ 8

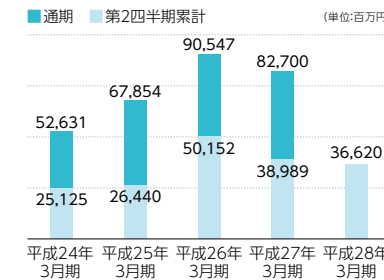
収益・利益のポイント

日経平均株価は4月に19,100円台で始まった後、海外投資家による買いが継続し6月24日に一時21,000円に迫りました。しかし、中国やその他新興国をはじめとする世界景気の減速懸念から海外投資家による売りが増加し8月以降は急反落、9月に一時17,000円を割り込んだ後、9月末は17,388円で取引を終えました。

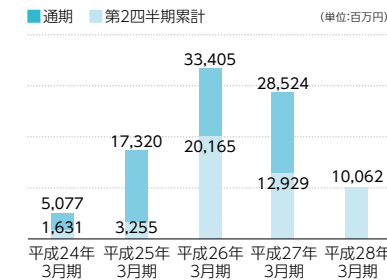
このような環境の中、営業収益は前年同期比6%減となりました。委託手数料は、前年同期比12%減。募集・売出し等の取扱手数料は、前年同期比26%減。その他の受入手数料は、投信代 hands 手数料が若干増加したことにより、前年同期比2%増となり、この結果、受入手数料は、前年同期比12%減となりました。

株券等のトレーディング損益は、前年同期比21%増。債券・為替等のトレーディング損益は、前年同期比9%減となりました。

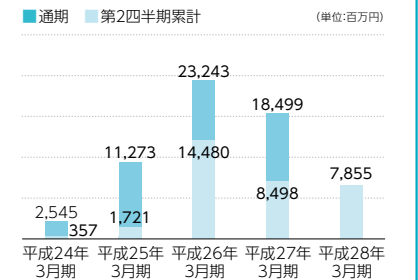
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

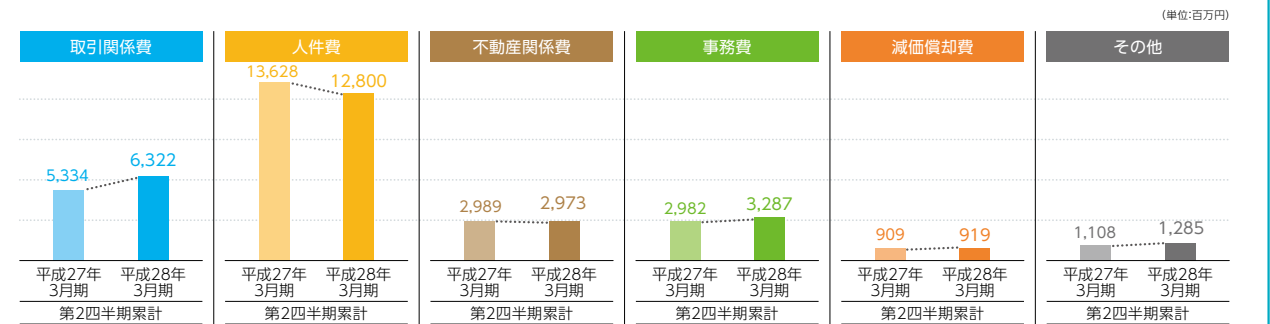


販売費及び一般管理費(連結)

(単位:百万円)	平成27年3月期(第2四半期累計) (平成26年4月~平成26年9月)	平成28年3月期(第2四半期累計) (平成27年4月~平成27年9月)	前年同期比増減率 (%)
取引関係費	5,334	6,322	19
人件費	13,628	12,800	▲ 6
不動産関係費	2,989	2,973	▲ 1
事務費	2,982	3,287	10
減価償却費	909	919	1
その他	1,108	1,285	16
販売費及び一般管理費合計	26,952	27,589	2

費用のポイント

人件費は前年同期比6%減少したものの、提携証券からの外債販売の取次量の増加に伴う支払手数料の増加等から取引関係費が前年同期比19%増加した結果、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比2%増加となりました。



指標(連結)

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期
	(中間期)	(期末)	(中間期)	(期末)	(中間期)	(期末)	(中間期)	(期末)	(中間期)
1 1株当たり当期純利益(円)	1.3	9.5	6.5	42.7	54.7	87.7	31.9	69.5	29.5
1株当たり配当金(円)	4.0	8.0	4.0	16.0	18.0	32.0	14.0	34.0	14.0
2 配当性向(%)	306.6	84.7	61.3	37.4	32.9	36.5	43.8	48.9	47.0
3 配当利回り(%)	3.4	2.6	3.1	2.3	4.4	3.7	3.7	3.7	4.0

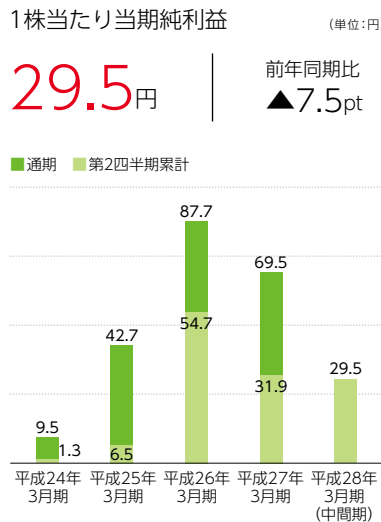
※配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当は1株当たり14円とさせていただきます。その結果、配当性向は47.0%となりました。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

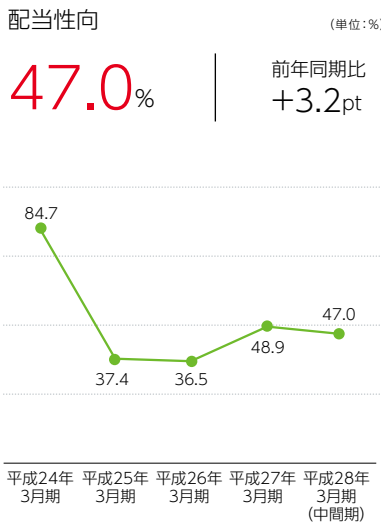
1 1株当たり当期純利益とは?

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。



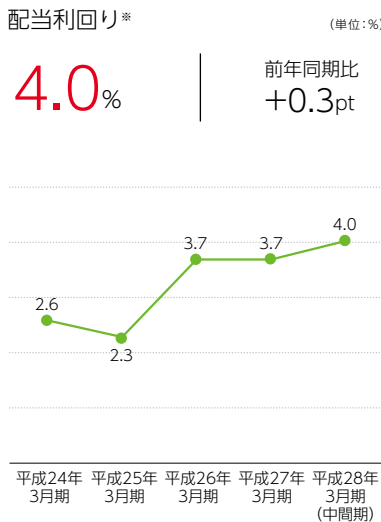
2 配当性向とは?

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。



3 配当利回りとは?

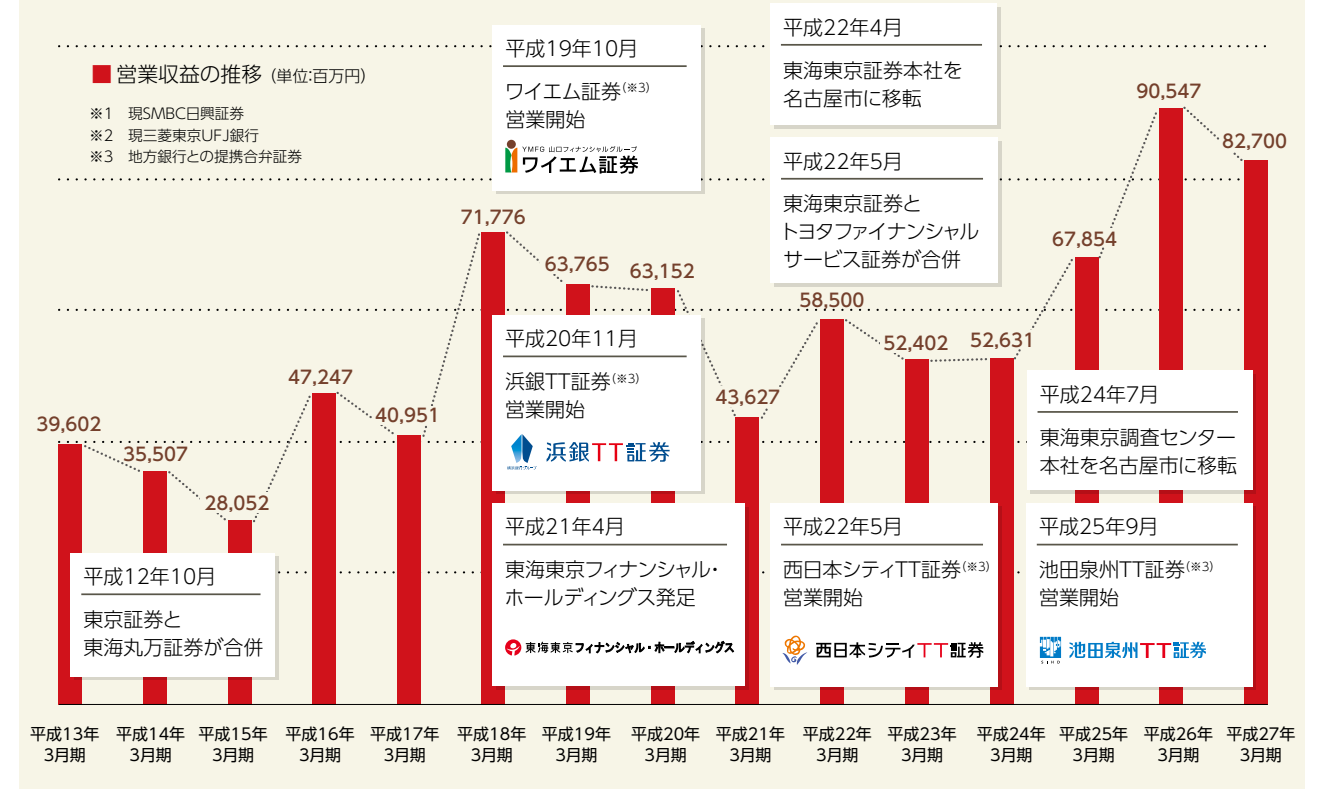
株価に対する年間配当金の割合のこと。



※各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

課題に挑戦し、成長してきた15年。
これからもお客様とともに

平成12年10月に日興証券^(※1)系列の東京証券と東海銀行^(※2)グループの東海丸万証券が合併し、東海東京証券(現東海東京フィナンシャル・ホールディングス)が誕生して15年。市場の変化に対応し、持株会社化、アライアンス戦略などその時々々の課題に対してグループとして取り組み、持続的な成長を実現してきました。東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社はお客様や株主様に愛され、信頼される総合金融グループとして、当社ならではの魅力ある商品・サービスをご提供してまいります。



平成27年 4 月

4 月

15周年を記念してガイトナー氏の特別講演会を開催

4月2日、誕生15周年記念事業の第一弾として、アメリカの前財務長官ティモシー・フランツ・ガイトナー氏をお招きして特別講演会を開催しました。国内大手金融機関をはじめ120名を超える法人のお客様は、金融危機に対する日米の対処の違いや世界経済の今後など、ガイトナー氏の興味深い話に熱心に耳を傾けていました。



K&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携

4月9日、マレーシア独立系最大手の投資銀行であるK&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携契約を締結しました。本業務提携は、両社が戦略的パートナーシップの下、それぞれのお客さまのためのサービス拡充に必要な情報収集力の強化、商品提供力の拡大等を図るものです。5月13日には、同社への出資を行い、関係の緊密化を図りました。当社は今回の業務提携を機に、アジア地域における事業基盤のさらなる拡充に努めてまいります。



平成27年 5 月

5 月

東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社が新スタート

5月15日、東海東京SWPコンサルティング株式会社は、東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社に商号を変更し、新社名のもとで業務をスタートさせました。また商号変更に伴い、グループ内に分散するナレッジ機能の集約を図ると同時に、富裕層のお客様の多様化かつ高度化のご要望にしっかりお応えしていく体制を整えました。7月30日には、同社開設記念の「税制改正セミナー」を開催いたしました。



グローバル・アドバイザー・ボード会議を開催

5月22日、東京本社でグローバル・アドバイザー・ボードの第1回会議を開催しました。会議にはトリシエ前欧州中央銀行総裁やキミット元米財務副長官といった著名な方々がご出席。当社グローバル・アドバイザー・ボードの内海議長(元大蔵省財務官)を中心に、世界各地域における経済動向や地政学的状況、当社グループの今後などについて実り多い議論が交わされました。



平成27年 7 月

6 月

名古屋グランパスとオフィシャルパートナー契約を締結

当社および東海東京証券は6月、Jリーグの名古屋グランパスとオフィシャルパートナー契約を締結しました。「地域の方々との絆と感動をわかちあい、強い絆を築いていく」というグランパスの活動方針に賛同したもので、今後はオフィシャルパートナーとして、地域の発展と活性化に貢献してまいります。



フィリピンに小学校校舎を寄贈

当社はフィリピンのレイテ島パロ地域に立地するサンアントニオ小学校に学校校舎を寄贈しました。6月17日に同校で行われた校舎引渡式には、州政府や行政からの来賓も列席。当社グループからは東海東京香港会長の落合が出席し、子どもたちの笑顔が溢れる式典となりました。



平成27年 8 月

7 月

ケンブリッジ大学と名古屋大学の学生交流イベントを開催

当社はCSR活動として、名古屋大学の英国における学術・教育の交流を支援する「東海東京フィナンシャル・ホールディングス・グローバル事業」を名古屋大学と行っています。事業の一環として7月16日に名古屋大学にて当社社員とケンブリッジ大学、名古屋大学の学生による交流会を開催。ワークショップやスピーチ等の後に開催されたレセプションには当社社長の石田や副社長の飯泉も参加し、学生と交流を深めました。



4 5 6 7 月

中京地区3大学で「東海東京証券寄付(提携)講座」が開講

4月より7月まで、中京地区の3大学において東海東京証券の寄付(提携)講座を開講。約500名が受講しました。寄付講座は東海東京証券が社会貢献活動の一環として行っているもので、今年度は従来から実施している名城大学と愛知大学に加え、愛知学院大学でも提携講座を開催しました。



平成27年 9 月

8 月

平成27年度夏季インターンシップを開催

名古屋と東京で夏季インターンシップを開催し、大学の2、3年生93名が参加しました。インターンシップでは、金融の基礎知識習得を目的とした座学をはじめ、営業店への訪問、アナリストとの座談会など、さまざまなカリキュラムを実施。「証券会社の業務を肌で感じる事ができた」との感想が聞かれました。



「スターマイン・アナリスト・アワード・ジャパン2015」にアナリスト5名入賞

8月20日、トムソン・ロイターが発表した「スターマイン・アナリスト・アワード・ジャパン2015」の「銘柄選定部門」および「収益予想部門」において、東海東京調査センターのアナリスト5名が入賞いたしました。選考では、推奨銘柄の超過収益率の高さと収益予想の正確性が高く評価されました。

全国に広がるサービスネットワークで、お客さまのニーズにお応えしています。

本店		
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
北海道・東北		
札幌	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1 仙台セントラルビル3階	022-227-0231
関東		
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
日本橋プレミア部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8308
東京営業部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー16階	047-390-6311
東京投資アドバイザー部	〒104-8317 東京都中央区新川11-17-21 茅場町ファーストビル7階	03-3553-5031
大井町	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティ(ウエスト)18階	03-5457-8700
新宿	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
池袋	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
大宮	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル2階	047-431-1771
甲信越・北陸		
甲府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
富山	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451

愛知		
プレミアオフィス第一部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1180
プレミアオフィス第二部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア12階	052-527-1185
トヨタプレミア部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1329
プレミアメディカル部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1332
名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1 栄三丁目ビルディング(ラシック)9階	052-264-1911
投資アドバイザー部	〒461-0004 愛知県名古屋市中区栄1-19-30 マザック アートプラザ オフィス棟5階	052-979-8333
今池	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801 愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
八事	〒468-0076 愛知県名古屋市天白区八事石坂506-1	052-861-1888
天白	〒468-0015 愛知県名古屋市天白区原1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曽川	〒493-0001 愛知県一宮市木曽川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45 バルティセと2階	0561-97-3366
半田	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
豊田	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
豊橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフロント4階	0532-54-6111
田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511

豊川	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
トヨタFS営業部		
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5 メグリア三好店	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田山之手8-92 メグリア本店3階	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2 イオンモール東浦	0562-82-2191
トヨタFS岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1 (岡崎支店内)	0564-72-4887

東海		
静岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1 クリスタルプラザ多治見2階	0572-25-1151
中津川	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地 JR津駅「津チャム」地下1階	059-227-5361

近畿		
京都	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
和歌山	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171

中国・四国		
岡山	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511
松山	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105

九州		
熊本	〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町1-23	096-354-6401
宮崎	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10 鹿児島中央ビル10階	099-222-4161
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9階	092-761-3451
東海東京フィナンシャルギャラリー-日本橋	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	
東海東京フィナンシャルギャラリー-サカエチカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先 サカエチカ	
トヨタFS営業部 コンサルティングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1階	0564-72-6230

カスタマーサポートセンター	
NISAお問合せダイヤル	0120-748-104 [平日] 9:00~17:00 [土・日・祝・年末年始] 休
資料請求・お問合せダイヤル	0120-746-104 [平日] 8:00~18:00 [土] 9:00~15:00 [日・祝・年末年始] 休
かんたんダイレクトサービスダイヤル	0120-848-104 [平日] 8:00~18:00 [土・日・祝・年末年始] 休
株価照会ダイヤル【自動音声】	0120-808-104 / 携帯: 058-269-3011 (通話有料) 24時間対応
職域・仲介専用ダイヤル	0800-500-0100 / 携帯: 058-267-1512 (通話有料) [平日] 8:00~18:00 [土・日・祝・年末年始] 休
乙女のお財布ダイヤル	0120-567-010 [平日] 9:00~18:00 [土・日・祝・年末年始] 休

会社概要 (平成27年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.	
設立年月日	昭和4年6月19日	
資本金	360億円	
従業員人数	127名(臨時社員15名・派遣社員1名を含んでおりません)	
連結ベース従業員人数	2,502名 (投資アドバイザー及びアセットアドバイザー30名、臨時社員277名、派遣社員100名を含んでおりません)	
グループ会社	東海東京証券 宇都宮証券 東海東京アセットマネジメント 東海東京ウェルス・コンサルティング 東海東京インベストメント 東海東京調査センター 東海東京アカデミー 東海東京サービス 東海東京ビジネスサービス	東海東京証券香港 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ 東海東京シンガポール ワイエム証券 浜銀TT証券 西日本シティTT証券 池田泉州TT証券 フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント

役員 (平成27年10月1日現在)

【取締役及び監査役】	【執行役員】
代表取締役社長 最高経営責任者	専務執行役員
代表取締役副社長	常務執行役員
取締役	常務執行役員
取締役	常務執行役員
取締役	常務執行役員
取締役	執行役員
常勤監査役	
監査役	
監査役	
監査役	
監査役	

(注) 取締役のうち鈴木郁雄・森末暢博・水野一郎・説田公人の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(注) 監査役のうち柏木茂雄・田中一好・安田三洋の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

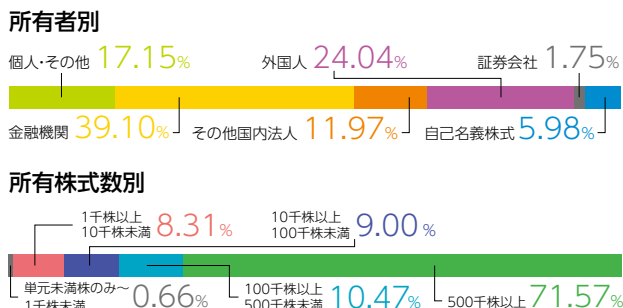
株式情報 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	280,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	263,797,750株
株主数	20,049名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
三井住友海上火災保険株式会社	14,483,798	5.49
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	14,280,000	5.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016,853	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,551,900	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,877,500	3.37
株式会社 横浜銀行	7,014,553	2.66
日本生命保険相互会社	5,611,890	2.13
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミューチャル ファンド	5,468,800	2.07
三井住友信託銀行株式会社	4,800,000	1.82
明治安田生命保険相互会社	4,406,000	1.67

(注) 1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2.上記のほか、当社が保有しております自己株式16,784,365株があります。

株式の分布状況 (平成27年9月30日現在)



株主メモ (平成27年9月30日現在)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
剰余金の配当	3月31日	
中間配当	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式買権者に対してお支払いします。	
公告掲載方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.tokaitokyo-fh.jp/に掲載) なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する方法により行います。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のホームページからご覧いただけます。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	

【特別口座】について

株券電子化実施(平成21年1月5日)に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの「お名前」「ご住所」などのデータは、当社が三井住友信託銀行に開設した『特別口座』に記録されております。特別口座の詳細につきましては、三井住友信託銀行にお申出ください。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

【配当金計算書】について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告を行う株主さまは、大切に保管ください。

【各種お問合せ先】
照会先 フリーダイヤル 0120-782-031 [平日 9:00~17:00]